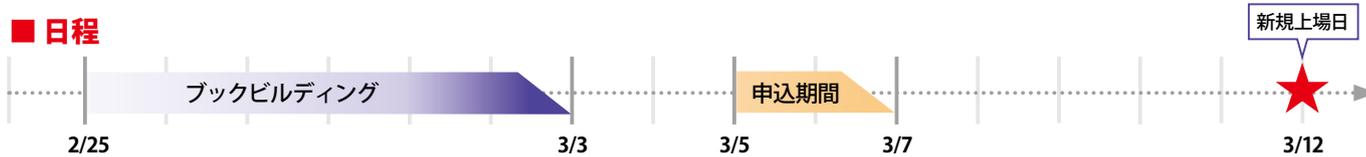


IPO銘柄 エンバイオ・ホールディングス (6092・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6092	100 株	公募: 105.00 万株 売出: 7.85 株 (OA16.92 万株)	550 円 ~ 580 円 (14.3 倍)	SMBC 日興証券



土壌汚染対策事業、浄化ビジネスを手掛ける

■ 事業内容

土壌汚染対策事業が主力のホールディングスカンパニー。土壌汚染関連機器・資材販売事業、土壌汚染地の有効活用を支援するブラウンフィールド活用事業も手掛ける。土壌汚染対策事業では、事業所跡地などの売却、再活用する際に土地が特定有害物質で汚染されていないか確認するための調査、汚染が確認された土地を指定基準に適合させるための浄化工事的设计、施工、問題解決などを行う。土壌汚染関連機器、資材販売事業では調査、工専用専門機器や浄化用薬剤の販売を手掛ける。ブラウンフィールド活用事業では土壌汚染地や土壌汚染の可能性が高い土地を、汚染リスクを見込んだ価格で購入して浄化工事などを行って再販、貸借している。14年3月期第3四半期累計(13年4~12月)の売上高構成比は、土壌汚染対策事業が67.9%、土壌汚染関連機器・資材販売事業が23.3%、ブラウンフィールド活用事業が8.8%。

■ 特徴

汚染土壌を掘削、場外搬出せずに場内で浄化できる原位置・オンサイト浄化を中心に提供。2012年からは土壌汚染に関する法制化が急ピッチで進む中国に持ち分法適用会社を設置し、現地サービスを開始。日本で培ってきた技術やノウハウを活用する。業績動向は不動産市況の影響を大きく受ける傾向がある。

アナリストコメント

■ 定量分析

14年3月期の連結経常利益は前期比80.9%増の1億8,800万円を計画する。業績への影響度の大きな住宅市況は新築住宅着工戸数が増加傾向にあり事業環境は良好。一方で不動産価格の上昇はブラウンフィールド活用事業には仕入れ競争激化につながる。

■ 定性分析

東日本大震災による原子力発電所事故以降、株式市場では土壌浄化ビジネスへの注目度が高まっている。住宅市場好況の恩恵を受けるビジネスであり、高成長銘柄としてのイメージも強くなっている。ブラウンフィールド活用事業の将来性も手掛かり。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約7.5億円。小粒案件で株主のベンチャーキャピタルにはロックアップ条項が付されていることから需給面は良好。日本BS放送と同日上場ではあるが、上場規模が小さいことから影響は軽微とみる。
(小泉健太)

■ 類似企業

エンバイオ・ホールディングス(6092・マザーズ)	予想PER14.3倍 (仮条件上限)
ダイセキ環境ソリューション(1712・東証1部)	予想PER14.9倍
環境管理センター(4657・JASDAQ)	予想PER33.7倍

■ 引受証券

SMBC 日興証券、みずほ証券、大和証券、マネックス証券、SMBC フレンド証券、むさし証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
12年3月期(実績)	1,396	—	129	—	76	—	27.3	0.0
13年3月期(実績)	1,493	6.9	104	▲19.4	61	▲19.7	22.0	0.0
14年3月期(会社予想)	2,127	42.4	188	80.9	115	87.8	40.4	0.0

※ 12年3月期から連結決算。13年8月に株式分割(1株→100株)を実施。12年3月期、13年3月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
12年3月期	27,850	1,495	558	90	200.40	37.3	14.6
13年3月期	27,850	1,470	621	90	222.98	42.2	10.4

※ 12年3月期および13年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	西村 実	614,000	18.64
2	投資事業組合オリックス11号	545,000	16.55
3	中村 賀一	486,000	14.76
4	ジャフコ・スーパーV3共有投資事業 有限責任組合	415,000	12.60
5	投資事業組合オリックス10号	200,000	6.07
5	平田 幸一郎	200,000	6.07
7	山内 仁	115,000	3.49
8	投資事業組合オリックス6号	100,000	3.04
9	中間 哲志	95,000	2.88
10	大澤 都世子	55,000	1.67

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	西村 実
取締役 管理部長	中村 賀一
取締役	角田 真之
取締役	村岡 元司
常勤監査役	行川 一郎
監査役	星野 隆宏
監査役	平田 幸一郎

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。